



# 中国“経済大国”へのシナリオ ～第11次5ヶ年規画の目指すもの～

清華大学公共管理学院 教授  
同大学国情研究センター 主任

胡 鞍鋼

経済広報センターでは、二〇〇六年二月二日、中国清華大学公共管理学院の胡鞍綱教授を講師として迎え、講演会を開催した。

中国経済の長期にわたる高成長により、中国社会は沿海部の主要都市を見る限り、先進国と肩を並べた感があるが、一方で、沿海部と内陸部の発展格差、環境汚染、資源問題、三農問題など、様々な国情課題も生じており、今後の成長が持続可能なものとなるかどうか、懸念されている。

その中で、二〇〇六年に第一次五ヶ年規画が始まった。これまで経済面での目標達成を最優先し、世界第四位の経済大国となった中国が、今後どのような道を歩むのか。北京オリンピック、上海万博という国際的な大イベントを目前に控え、今期二〇一〇年までの中国経済の動向はますます注目されるところである。

そこで、当センターでは、中国の経済、政治、社会を総合的に捉える研究の第一人者であり、第一次五ヶ年規画の策定メンバーでもある胡鞍綱氏が、短期の学術研究のため来日された機会を捉えて、同規画の背景、その内容と展望について「中国『経済大国』へのシナリオ」と題してお話をうかがった。当センター会員企業を中心に約一五〇名が参加した。

本稿は、その概要を紹介するものである。

\* ポケット・エディション・シリーズNo.72「中国経済の現状と展望について」では、中国の経済政策について紹介しております。併せて一読いただければ幸いです。

## 「中国『経済大国』へのシナリオ

### 『第一次五ヶ年規画の目指すもの』

日時	二〇〇六年二月二日(木) 午前九時三〇分～一時三〇分
場所	経団連会館一〇階 一〇〇二号室
講師	下記参照

#### 【講師略歴】

胡 鞍綱 (Hu Angang)

清華大学公共管理学院 教授

同大学国情研究センター 主任

一九五三年生まれ。八一年中国河北省唐山工学院冶金系卒業(工学士)。八四年中国北京科学技术大学卒業(工学修士)。八八年中国科学院自動化所卒業(工学博士)。その後、エール大学経済学系統計ストクターフェルト、MIT国防研究センター研究員などを経て現在に至る。

中国の経済、政治、社会を総合的に捉える、国情研究の第一人者であり、文章を体験したことで、国の富強の必要性を認める一方、国情研究を通じて、弱者の利益を代弁し、国営企業のグローバル化を支持する「新自由主義者」に近い。

胡鞍綱氏は二〇〇五年中国において、計三七名で構成される第一次五ヶ年規画策定専門家委員会が立ち上げられた際、メンバーの一人として加わった。

この第一一次五ヶ年規画（二〇〇六～二〇一〇年の計画）は、中国経済が今後、世界に向けて歩き出すためのロードマップともいえる。その解説として、『国情と発展』（原題『国情與發展』）と『中国さらなるステップアップを目指す』（原題『中国・再上新台阶』）という二冊の本を著した。

#### 胡鞍綱氏による講演

#### 経済大国を目指す中国

五〇年前に、毛沢東元主席が、大躍進という

一九七八年に四位、九〇年にアメリカと日本に次いで三位となっている。その後、日本のいわゆる「失われた一〇年」により、二〇〇〇年になると中国は二位に上昇し、日本を追い越した。

一九七八年、中国の貿易高は世界全体の一％にも満たず、二七位だった。当時、日本の貿易高は中国の九・九倍だったが、二〇〇〇年には、中国が八位に急上昇した。WTO加盟後、今では三位まで上昇してきており、二〇一〇年を目前に、輸出ではアメリカを超え、ドイツに次いで二位、輸入ではドイツを超え、アメリカに次いで二位を目指している。

総合国力の分野でも、中国は一九七八年に五位、九〇年に三位まで上がり、二〇〇〇年には二位となった。日本の失われた一〇年の間に、

発展の理念を打ち出した。しかし、一五年ほど前に鄧小平氏が打ち出したのは、一つ一つのステップを踏まえて発展する、という理念だった。一九九二年の共産党第十四回党大会では、経済の全体量、国民の生活水準、総合国力という三つの分野におけるステップアップが、目標として掲げられた。中国は、五年かけて一つずつステップを上がり、経済大国を目指すというシナリオである。

経済の全体量では、一九七八年に中国のGDPは世界で一〇位だった。二〇〇〇年には六位まで上昇し、二〇〇五年は四位まで上がった。今後五年かけて、アメリカと日本に次いで三位を目指す。さらに、アンガス・マディソンによる購買力平価に基づくGDP計算では、中国は

中国は経済全体量も総合国力も、日本を超えたといえる。今まで二〇年間、中国が追いかけ、追い越そうとした目標は日本だったが、今後二〇年間、中国はアメリカを目指し、追い越そうとしているのである。特に今後五年間は、アメリカに追いつくための非常に重要な鍵を握る時期である。

一人当たりのGDP平均値では、まだ日本ともアメリカとも大きな開きが存在するのは否めないが、中国は常にステップアップのため努力している。一九七八年の時点では、全世界一八の国・地域の中で、中国の一人当たり平均値は一七五位、後ろから一〇番目くらいだった。二〇〇〇年には、二〇七の国・地域中一四一位、二〇〇五年には統計数字が出ている一八〇の国・

地域の中で一〇位まで上昇した。二〇一〇年を目処に、一〇〇位内に食い込むことを目指している。

このように、歴史を振り返り、各国と比較しながら、国情研究を進めてきた結果、二つのことが分かった。第一に、中国がいま発展の黄金時代を迎えており、大きなチャンスに直面しているということ。第二に、現在、中国ではさまざまな対立・矛盾が顕著になっていて、非常に厳しい時期でもあるということ。人と人だけでなく、人と自然との対立・矛盾もあらわれている。また、中国が原因となって、全世界で貿易の不均衡、資源・エネルギーをめぐる新たな問題も生じている。

という目標を打ち出したが、それも達成できていない。また、エネルギー消費を適度にコントロールすることもできず、結果的には非常に速いスピードで増大し、九・九%増となった。特に、石炭消費は一一%、発電量も一二・八%と急増した。

鄧小平氏が「白い猫であれ、黒い猫であれ、ネズミを捕まえば良い猫だ」と言ったことから、この発展モデルは「黒猫モデル」と呼ばれるが、資源・エネルギー消費型の産業が全て高成長を遂げたため、今では黒くなり過ぎたように感じる。

このため、第一二次五ヶ年規画の中で、政府は最優先目標を二つ打ち出している。一つは省エネ、もう一つは主な汚染物排出の一〇%削減

#### 第一〇次五ヶ年規画に対する評価

二〇〇一年から二〇〇五年までの第一〇次五ヶ年規画（前回の計画）について評価すれば、経済的な目標は予定をはるかに上回って達成された。平均経済成長率の目標は七・五%だったが、実際には九・五%を達成した。農業分野での成長率は三・九%と低いが、農業のみの成長率としては、世界でも稀なほど高いといえる。工業分野での成長率は一一%にも達し、世界最高水準である。

しかし、同時に多くの目標が達成されなかった。第一〇次五ヶ年規画の五年間に、サービス業をより一層開放し、全体に占める割合を上げたいと考えていたが、達成できなかった。環境保護に努め、主な汚染物の排出を一〇%低減すのである。今まで五年間で達成できなかった目標を、今後五年間かけて達成したい。中国政府は、京都議定書には正式に加盟していないが、第一二次五ヶ年規画で打ち出した目標は、まさに京都議定書と一致する。

この目標を達成することは、中国政府にとっても、中国企業にとっても、大きなチャレンジである。二〇〇六年四月に開催された第六回全国環境保護大会で、温家宝首相は、産業化・都市化が進んでいる中、発展と資源・エネルギー問題との矛盾・対立が今後ますます顕著になる、という重要な指摘をした。また、省エネおよび環境保全を担当する曾培炎副総理も、経済成長率の達成は簡単だが、省エネおよび汚染物の排出低減・削減は最も難しい、と述べた。

中国の指導者も、現在の高度成長モデルが黒猫成長モデルであり、このままではいけないと既に認識している。これを転換しない限り、持続可能な発展は実現できない。また、『国情と発展』の研究の中でも、社会の五大資本において将来の発展を制約する最大のボトルネックが、天然資源の不足であることを認識している。

今後は、「黒猫モデル」から「緑猫モデル」に転換していきたい。もちろんネズミを捕まえることが猫の仕事ではあるが、猫の色にも大きな意味がある。この問題を解決しない限り、中国国内だけでなくアジア地域、さらには全世界に悪影響を及ぼす。

このほかにも、社会不安要素が増大している。つまり、経済は持続的に高度成長を遂げ、政治経済のグローバル化を中国にとって最大の好機と捉え、WTOに加盟し、FTAを推進することによって、経済や投資の自由化、サービス業の利便化を目指すことは、今の中国の国策となっている。全世界で起きている情報革命、知的革命、技術革命も、大きな発展のポテンシャルをもたらず。中でも、携帯電話は素晴らしい一例といえる。一〇年前、中国の携帯電話は全て輸入品だったが、二〇〇五年度には中国で生産された携帯電話は二・三億台となり、うち一億台が海外に輸出されている。今では世界最大の携帯電話生産国となった。

二つ目の背景には、地の利がある。中国の周辺国も含め、アジア地域は大きく変貌し、アジ

も安定しているが、社会面ではさまざまな矛盾・対立が深刻になっている。

第一次五ヶ年規画の背景 好機と地の利  
第一次五ヶ年規画の背景には、好機と地の利という二つのキーワードがある。

好機とは、中国の発展を取り囲む外部環境、つまりグローバルな経済環境である。四〇年前、毛沢東元主席の世界観は、まだ帝国主義が存在する中で、プロレタリア革命を行わねばならないという理念で、革命と戦争を強調した。しかし、三〇年前、鄧小平氏が新たに打ち出した中国の世界観は大きく変革し、平和と発展を重視した。一〇年前、江沢民前主席は、この世界観にグローバル化および情報革命というさらに重

アの台頭ともいえる変化が見られる。一八二〇年当時、アジア経済の全体量は世界で大きな割合を占めていたが、急速に下がり続け、一九五〇年に谷底となった。その後の日本経済の振興は、まさにアジアにおける一巡目の台頭であり、それに続き、韓国、台湾などの成長が二巡目、さらに、中国、インドをはじめ、ASEAN諸国の発展が三巡目となっている。

初めに台頭した日本の人口は一億人余りだが、次の台湾、シンガポール、韓国などは、七〇〇万人程度しかいなかった。しかし、現在急成長している中国、インド、ASEAN諸国を併せると、アジア全体では数一〇億人になり、人類史上例のない発展である。一九八〇年代以降、アジアのGDPおよび貿易額が全世界に占める

割合は急増している。

一〇年前、アジア通貨危機の際には、アジアあるいは東アジアの奇跡は消滅してしまうのではないかと危惧されたが、過去五年間、引き続き拡大している。世界銀行が発表した報告書の中で、東アジア地域における発展途上国の平均成長率は九%となっており、世界的にみても非常に高い。中国は一〇%、インドは八%で、中国周辺諸国ならびにアジア全体の発展は、中国に素晴らしい環境をもたらしてくれた。

大きな国際環境の中で、原油価格の高騰や、中米貿易摩擦などの問題にも直面している。中国は今後より一層、全面的に開放し、さらに広範囲なアジア地域経済、世界経済に参入していく。日本の憲法第九条のような条項は、中国の

憲法には無いが、基本的な国策は平和的發展である。また、互いに利益が得られる、ウィン・ウィンな関係を目指す。

#### 第一次五ヶ年規画の新発展観

「天の好機よりは地の利、地の利よりは人々の和」という中国の諺の通り、平和が最も重要である。第一次五ヶ年規画も中国国内の人々の和を中心テーマとし、人間本位の新しい発展観を打ち出した。国民経済および社会の発展を、調和のとれた持続可能なレールに導く必要がある。一九七八年、開放を始めた当時の共通認識は、建設という哲学だった。それから二〇数年を経ると、発展という哲学に変わってきた。これから目指す調和という哲学は、毛沢東元主席

の闘争を全面的に否定し、鄧小平氏の発展をさらに拡大することになる。ここで議論している点は、中国の発展を加速させるかどうかという問題ではなく、発展をどのように進めていくかである。第一次五ヶ年規画の中では、中国の新しい発展観、政府の新しい統治哲学、理念を重点的に打ち出している。

#### 第一次五ヶ年規画の経済・社会発展目標

##### 第一次五ヶ年規画で打ち出した発展目標は、

経済成長、経済構造、人口・資源・環境、公共サービスおよび国民生活の四分野に、大きく分かれる。経済成長に関しては二つ、経済構造に関して、四つしか指標を設けていない。前回の第一〇次五ヶ年規画では、経済指標が全体の

四〇数%も占めていたが、今回は二つの分野併せて約二七・三%と、経済的な成長目標が減少した。また、目標の性質についても、「約束性」ではなく、「予期性」とし、期待できる程度の目標とした。このような目標を達成するためには、主に投資環境を整えることが政府の役割となる。経済成長を追求する政府から、公共サービスの向上を目指す政府に変貌しつつある。

#### 中央政府が出した経済成長の発展指標は、年

平均GDP成長率七・五%、一人当たりGDP成長率六・五%で、(今の水準に比べ)それほど高い数字ではない。国際通貨基金の基準に基づくと、一人当たりGDPの成長率が三%を超えると、高度成長国と認定される。世界銀行の基準では、一つの国のGDP成長率が八%を超

えると、超高速成長国ということになり、今の中国は、明らかに超高速成長国である。ここ数年、中国の成長率は一〇%前後で推移しており、それだけのポテンシャルがある。GDP成長率および一人当たりGDP成長率の目標は、早い時期に達成できるだろう。

経済構造の分野における一つの指標として、R&DがGDPに占める割合がある。この数字は、日本と比べるとかなり低いかもしれないが、五年間で大きく伸び、その成長率は二一・四%に達した。経済成長率を大幅に上回り、世界で最も高いと思われる。過去五年間の特許申請件数の成長率は年平均二二・八%、特許取得件数の成長率も一五・二%で、世界トップレベルにある。二〇〇〇年度には日本より大幅に低かつ

トルだった。

次に、人口・資源・環境分野では、中央政府が既に、単位GDPのエネルギー消費二割削減という明確な目標を打ち出している。また、主な汚染物の排出量を一割削減する。八つある指標の中で、二つだけが期待数値である以外、残り六つはすべて拘束力のある「約束性」の目標である。「予期性」の目標（期待数値）が、市場任せだとすれば、「約束性」の目標は、政府が必ず達成しなければならぬ。中央政府が各地方政府および各部署を監督指導するための基準でもあり、法的な効力を持っている。例えば、各地方の黒い猫を、無理やりにも緑色の猫に変えていく必要がある。経済成長は、政府が余り立ち入らず、市場や投資家の投資行為に任せ

たが、二〇〇五年度は両方とも日本を超えた。但し、特許申請および取得の構造には、日本と大きな違いがある。中国の場合は、外資系企業が提出した特許も非常に多く含まれているが、日本ではおそらく外国企業、外国人による特許の割合は小さいであろう。

また、経済構造のもう一つの指標に都市化の割合がある。一九七八年の時点で中国の都市人口は一・七二億人だったが、二〇〇五年には五・六億人まで膨れ上がった。二〇一〇年には六・二から六・五億人まで成長すると予測される。都市化の加速に伴い、都市部の住宅面積、施工面積も急速に増大している。二〇〇五年、中国で新しく建設された住宅の面積は、一二億平方メートルだったのに対し、日本は一億平方メー

るべき成長であるが、資源・環境の目標に関しては、必ず政府が主導権を握り、達成しなければならず、半年ごとに各地方の統計数字を公表することになっている。

最後に、公共サービスおよび国民生活の分野では、国民が教育を受ける平均年数を八・五年間から九・五年間に伸ばす。一九五〇年の統計数字では、僅か一年だった。一九八二年に、世界平均が五・五年間だった頃、中国では四・六年間だった。現在、中国の平均年数は、日本よりは低い。世界の平均水準六・五年間を大きく上回っている。今後、中等教育および大学教育の発展を加速しなければならない。過去五年間、中国の大学における入学募集者数の年平均成長率は一八%で、人口成長率を大幅に超えている。

大学の在校者数も、年平均二三%で増加している。二〇〇五年の統計数字では、中国の大学生および社会人教育を受けている人たちの人数を併せると、約二三〇〇万人となり、アメリカの一七〇〇万人を大幅に上回った。中国の人材（の質）は急速に向上している。

また、新しい農村部医療制度のカバー率目標を八〇%に定めているが、実際には一〇〇%近い普及率を目指しており、各レベルの地方政府が責任を負わなければならない目標となっている。

雇用確保、雇用拡大は、世界各国の政府にとって重要な任務である。現在、中国の労働人口は約七・五億人で、日本の一五倍に当たる。中国の人口は日本の一〇倍に過ぎないが、女性も職につくため、労働参加率が高いのが中国にお

ける特徴である。中国政府にとって大きなプレッシャーは、雇用拡大である。

以上のような目標のほかに、第一二次五ヶ年計画はさらに二項目の目標を掲げる。そのうち、二項目だけが経済数値で、残り二項目はすべて公共サービス指標である。二つの経済成長指標のうち一つが貿易額で、二〇一〇年を目前に二兆三〇〇〇億米ドルを目指す。二〇〇五年度の数値は一兆四二〇〇億米ドル、二〇〇六年度の見通しは一兆七〇〇〇億米ドルで、このまま発展すれば、二〇一〇年には二兆六〇〇〇億米ドル、あるいは三兆億米ドルを超えるかもしれない。過去五年間の輸入額は約二兆四〇〇〇億米ドルだったが、今後五年間の目標は五兆億米ドルとなっている。

今回の新しい五ヶ年計画の中で、初めて政府の公共サービス分野を一種類に、公共予算の支出分野を一七種類に分類した。さらに中央政府は、全国的、重点的に投資する分野を五つ定めた。また、実施メカニズムを大きく刷新し、例えば三年経過した時点で、中間評価を行い、その結果を全人代の常務委員会に報告し、五年過ぎた時点で、終了評価を行い、主な評価情報データをすべてインターネット上で公表することになっている。これを政府の透明革命と呼び、この方法を通じて、評価した内容を全国民に公表し、政府の仕事を監督してもらう。

代化の発展、経済の発展は常にステップアップのプロセスだった。五年ごとに大きなステップを上がり、それぞれに明確な目標とロードマップがあった。また、次のステップは前のステップより高くなっている。

現在、既に二〇二〇年までの中国の長期的な発展目標の策定に取り組んでいる。二〇年前に鄧小平氏が三つのステップという構想を打ち出した。一九九〇年を一番目、二〇〇〇年を二番目、最後に二〇五〇年を三番目のステップに据えていた。中国は努力の結果、一九八七年に第一ステップを、続いて一九九五年に第二ステップを実現した。鄧小平氏が当時打ち出した三つのステップは、古い三ステップと呼ばれ、その後新しい三ステップがあらわれた。その第一ス

## 展望

このように歴史の経験を振り返ると、中国近

テップが、二〇一〇年までの第一、二次五ヶ年規画で、第二ステップが、いま議論している二〇二〇年までの長期目標である。第三ステップとして、二〇五〇年までの目標があり、これらが鄧小平氏から引き継がれた、今後の中国における発展のロードマップとなる。

二〇年前と比べ、発展に関する知識が大分豊富になってきた。また、経験も積んできた。発展に関する考え方も、より明確になってきている。これはまさに、実施しながら勉強し、勉強しながら実施するという繰り返しである。

二一世紀の前半五〇年を展望してみると、中国は、全面的建設、全面的改革、全面的刷新、全面的開放の時代に突入する。一九七八年から二〇〇〇年までの二〇数年間は、道筋を探り、

二番目は、貿易に対する貢献度である。中国は、アメリカとドイツに次いで世界で三番目に貢献している。これは、過去一五年間に全世界で新たに増加した貿易額に関するものである。

三番目に、貧困撲滅に対する貢献度である。一八二〇年代以来、全世界の貧困者数は増える一方だったが、一九九〇年を機に、減少し始めた。つまり、中国で一部の貧困層が貧困から脱却したからで、これがなければ全世界の貧困人口は増え続けたであろう。

四番目は、雇用に対する貢献度である。中国の労働人口は日本の一五倍にも当たり、このように膨大な雇用をいかに確保するかは重要な課題である。中国は自らこのプレッシャーに立ち向かい、雇用問題を解決している。

失敗し、経験を積みながら発展してきたが、これからの二一世紀は、全面的にスピードアップして開放、改革する時代になった。二一世紀に入ってからと、入る前の、最大の違いは、中国がWTO加盟によって、完全に世界の市場と経済に参入したと同時に、世界の経済にも大きな影響力をもたらすようになった点である。

どの国の発展、経済成長も、ほかの国に対してプラスの要素、働きをもたらす。その影響を、四つの分野にまとめてみた。まずは経済成長の貢献度である。世界銀行が最近出した最新の研究成果では、一九九〇年から二〇〇五年度まで、中国の経済成長の全世界の経済成長に対する貢献度は、二八%だった。アメリカは二一%なので、二力国併せておよそ半分を占めている。

一つの国が発展すると、外部に対するマイナス影響も出てくるが、それは資源と環境に対するものだと感じている。中国は、黒猫の発展方式から緑猫の発展方式への転換を実現し、ぜひ世界に対してグリーンな貢献をしていきたい。

#### 質疑応答

【質問】中央の方針をどのように地方に徹底させ、実施させていくのか。また、約束性をもった環境目標などに関して、具体的な数値として、地方に対し割り当てが行われるのか。

【胡氏】中央政府が打ち出している目標については、既に黒猫モデルから緑猫モデルへの転換を遂げているが、地方政府レベルではまだ実現されていない。同じ方向に向かうよう信号を出

してはいるが、逆方向に進もうとしている。解決に長期間を要する、非常に難しい課題である。表面のみでなく、根本にある体制的な問題にも取り組む必要がある。

個人的には、地方政府の業績を評価するに当たって、経済目標の数値設定を徐々に減らすべきと考える。同時に、公共サービスおよび環境保全分野の目標を重要な評価水準に据えて、経済成長を遂げたとしても、公共サービスの一分野で目標を達成できなければ、政府の評価につながるにすぎないことである。つまり、地方政府に対するインセンティブのメカニズムを変える。経済成長を追い続けるというインセンティブから、公共サービスと環境保全の分野に転換しなければならない。省レベル以下の地方政府

府に対しては、GDPの統計を出す必要はないと考える。日本でも、県または市レベルでGDPを出しているとは聞かない。

汚染排出の低減目標の設定については、中央から地方政府、さらに省レベルから下の各レベルへと縦に細分化するとともに、例えば石炭電力、自動車など、業界ごとに横にも細分化して実現する。また、半年ごとに統計数字を発表することにより、社会の目がこれを監督している。北京市の重要な会議に出席したことがあるが、現在、北京市長にとって最優先の仕事は環境保全である。今まで北京市は一〇数年間努力して、市内の汚染排出源を除去してきたが、周りの河北省では急増している。環境問題は流動性があり、各地域が互いに関係し合うため、中国の国

家環境保護局が主導権を握り、全体をとりまとめている。

【質問】環境問題や省エネルギーは成長を抑える効果があると思うが、それを前提にしても、長期的に九・三%から九・五%の経済成長は可能か。

【胡氏】確かに中国にとって、資源問題、環境問題は今後の長期的な経済発展を制約する要素となっているが、グリーンGDPという考え方があり、環境保全に努力すれば、このグリーンGDPが増える。名目GDPが減少しても、全体的なGDP増加に貢献できることを認識してもらいたい。

【質問】外資をどのように位置づけておられるのか。

【胡氏】第一二次五ヶ年規画の中で、特別に外資の導入・利用に関する項目を設けた。中国の国内市場をより一層開放し、投資事業化を目指す。同時に、導入する外資の質にも注目し、経済のグローバル化に伴って汚染を呼び込むような産業を制限している。

中国国内の企業と海外企業の戦略的な協力関係を推進することも重視している。競争しながら協力するというパートナーシップの中でも、特に協力の割合がより大きくなるような新しい形を目指している。

また、中国はWTOに加盟したので、今まで外資系企業に対して取ってきた優遇税制を、平

等競争という視点から、徐々に中国国内企業と同じ扱いにしていく。金融、保険業界、様々なサービスに関しても、さらに市場開放していく。外国資本は中国経済における構成要素の一つであり、特に輸出や技術革新の面では、大きな役割を果たしている。

【質問】中国は、長期計画の中で、人口の問題をどのように考えているのか。

【胡氏】日本は中国より一歩先に進んでいるが、中国でも既に少子化という現象があらわれ始めている。一九九八年を境に、小学校の入学者数が減り始め、今のゼロ歳から一四歳の子供の数も実際に減っている。一五歳から六四歳までの年齢層の人口も、二〇一五年から二〇二〇年に

かけて減り始める。結果として、全体人口は二〇三〇年にマイナス成長に転じると予測される。さらに高齢化も急速に進んでおり、徐々に日本に近づいて来ると思われる。

統計数字によれば、中国では、ひとりっ子家庭が約六〇〇万世帯ある。しかし、全世帯数は四億で、全世帯に占めるひとりっ子世帯の割合は、実際にはまだ低い。二〇数年前からは、結婚する二人が共にひとりっ子同士であれば、二人まで子供を持つことが許されている。結婚するカップルの片方だけがひとりっ子の場合、子供を何人まで許すかという問題について、政府はまだ最終判断を出していない。

いま、定年年齢の引き上げが最も優先的に検討されている。現在の規定では、女性は五五歳、

男性は六〇歳で定年だが、実際には、女性の平均定年年齢は五二歳で、男性は五七歳である。このように早期定年すると、定年退職者が急増してしまう。一九九〇年の統計では、定年労働者数は二三〇〇万人だったが、一五年経った二〇〇五年度の統計では五〇〇〇万人に達している。そこで、女性の定年年齢を六〇歳まで、男性ももう少し上まで引き上げて、特に専門性のある職業については、より高く設定すべきであると考えられる。今までの日本、韓国の経験も参考にする、定年年齢を引き上げなければ、老後の扶養に対する圧力がますます高まる。

【質問】今後は経済指標重視の発展モデルから、環境保全・省エネを重視するグリーンな発展モ

デルに転換する必要があるということだが、三農問題と矛盾している点があるのではないか。中国は、三農問題をどのように解決すべきだと考えているのか。

【胡氏】この二つに矛盾はない。農民収入の成長率は、国民全体の一人当たりGDPの成長率より低い。農村部でエコ農業、生態保全型の農業を推し進めることは、農民にとっても利益になる。今まで、農地を森林あるいは牧草地に戻すような取り組みを数年間にわたって行い、農民の雇用を創出してきた。都市部で行われている環境保全型のエコ産業も、労働集約型産業であり、多くの労働力を必要としている。



二〇〇五年発行

- N. 51 「日本経済回復の実態と今後の展望」  
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)
- N. 52 「多文化共生社会を目指して―外国人受け入れ問題を考える」  
社団法人日本経済団体連合会 会長 奥田 碩  
財団法人経済広報センター
- N. 53 「中国の台頭―新しい日・米・中関係を考える」  
(米国研究者招聘シンポジウムより)
- N. 54 「中国ジャーナリストの眼に映った日本」  
(中国ジャーナリスト・シンポジウムより)
- N. 55 「グローバル経済において競争優位を確保しうる企業経営とは」  
(米国ビジネススクール教育者招聘シンポジウムより)
- N. 56 「東アジア経済統合の現状と展望 日・中・韓・アセアンの視点」  
東南アジア研究所所長 K.ケサバハ D.ほか
- N. 57 「韓国ジャーナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」  
(韓国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 58

- 「日本は再生したか? フランスジャーナリストが見る日本経済の新局面」  
(フランスジャーナリスト・シンポジウムより)
- N. 59 「日中関係は今後どうあるべきか」  
慶應義塾大学東アジア研究所所長・法学部教授  
国分良成
- N. 60 「日本の行方について ドイツジャーナリストが見る日本の政治・経済の展望」  
(ドイツジャーナリスト・シンポジウムより)
- N. 61 「日本企業のイノベーション 新たな成長事業を創出するために」  
ハバード大学ビジネススクール教授  
クレイトン M. クリスマンセン
- N. 62 「エネルギー・環境問題で重要性高まる多国間協力」  
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問  
小島 明

二〇〇六年発行

- N. 63 「EUは新しいスーパーパワーと成り得るか?」  
EPC調査担当役員 フリーザー・キャメロン ほか
- N. 64 「ドイツ経済の行方 総選挙後の経済政策とEUへの影響」  
(ドイツ経済に関するシンポジウムより)
- N. 65 「ハードパワーとソフトパワー アジアにおける勢力均衡を確保するために」  
マサチューセッツ工科大学政治学・ラオード・インタナショナル教授  
経済広報センター 客員研究員  
リチャード・J. サミュエルズ
- N. 66 「東アジアにおける日本・アセアン連携の重要性を考える」  
フイリピン開発研究所所長 ジョセフ・T. ヤン ほか
- N. 67 「ドイツは過去とどう向き合ってきたか?」  
フリージャーナリスト 熊谷 徹
- N. 68 「向上する債権国日本の海外収益力」  
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問  
小島 明

N. 69

- 「EU拡大のなかでの中東欧市場の変化と魅力」  
(中東欧に関するシンポジウムより)
- N. 70 「今後のEU拡大と多様性 ヨーロッパとイスラーム」  
駐日欧州委員会代表部副代表・公使  
ミヤエト・ライエライ ほか
- N. 71 「企業価値を高める企業経営とイノベーション」  
(米国ビジネススクール教授招聘シンポジウムより)
- N. 72 「中国経済の現状と展望について」  
中国社会科学院世界经济政治研究所所長  
(前中国人民銀行通貨政策委員会委員)  
余 永定
- N. 73 「中国の経済大国へのシナリオ」  
「第一一五次五年規画の目指すもの」  
清華大学公共管理学院教授  
同大学国情研究センター主任  
胡 鞍綱

(財) 経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパートナー、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみか知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

## 財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五六企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開しております。

会長は御手洗富士夫氏(日本経団連会長)、副会長は、立石雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車会長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)、渡文明氏(新日本石油会長)がつとめております。

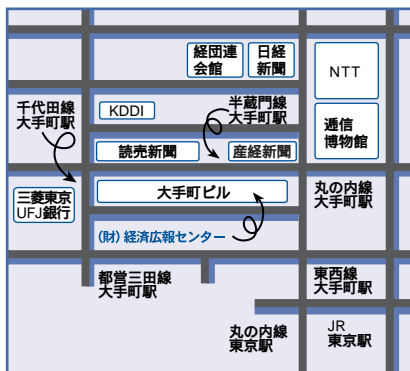
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は)  
海外広報活動に関するものです。

経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズ No.73

発行 2007年2月14日  
発行所 財団法人 経済広報センター  
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル  
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)6590  
編集・発行人 田中 秀明  
印刷 株式会社 大巧



# 財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F  
 webmaster@kkc.or.jp  
<http://www.kkc.or.jp>